

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,117千円	36,933千円	71,389千円	0千円
	総人件費	1,595千円	5,969千円	9,738千円	
	総事業コスト	36,712千円	42,902千円	81,127千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

事務事業名	01	特別支援教育支援員配置事業			指標名	特別支援教育支援員の配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	特別支援教育支援員の配置数				
戦略プラン	2	9	教育現場の支援体制整備		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度						
総合戦略	2	4	教育現場の支援体制整備		実績	58	61	63									
個別計画	インクルーシブ教育の推進				改善目標	H28年度				H29年度							
根拠法令等	つくば市教育振興基本計画				事業計画	特別な支援を要する児童生徒により、安全確保等の対応に困難をきたしている学校をなくすことに力を入れる。				特別な配慮や支援を必要とする児童生徒が安全に学校生活を送り、それぞれの持てる力を最大限に伸ばすことができるよう、各校における支援の必要な児童生徒についての実態をより適切に把握し、必要数に応じた特別支援教育支援員を配置することに力を入れる。							
事業分類	C 義務的事業				活動実績	特別な支援を要する児童生徒の在席する学校へ2名の支援員を増員した。				特別な支援を必要とする児童生徒数を考慮し適切に対応する。平成28年度の支援学級在籍者552名に対し、平成29年度は616名に増加するため40名の支援員を増員し配置する。							
事業の目的	共生社会の形成に向けて、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学び合える環境を整え、障害のある児童生徒の自立や社会参加をめざして一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援ができるようにする。				成果	学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級の運営の改善が図られた。生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。				上半期成果							
事業の概要	障害のある児童生徒及び通常の学級に在籍し特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。				課題	通常の学級において配慮や支援を必要とする児童生徒の在籍数が年毎に増えているため、必要に応じた特別支援教育支援員を確保し配置することが必要である。				課題							
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
													事業費(A)	35,117千円	36,871千円	71,365千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	35,117千円	36,871千円	71,365千円	0千円
													人件費(B)	1,196千円	5,209千円	8,978千円	
													正職員	従事割合	0.15人	0.70人	1.20人
													内訳	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	70.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	36,313千円	42,080千円	80,343千円	
													H30年度当初積算根拠	-			
													H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,117千円	36,933千円	71,389千円	0千円
	総人件費	1,595千円	5,969千円	9,738千円	
	総事業コスト	36,712千円	42,902千円	81,127千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

事務事業名	02 特別支援教育教職員研修会事業	指標名	研修会の実施回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	特別支援教育教員及び支援員研修会の実施回数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	- - - -	実績	3	3	3	3	3	3	3							
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	-	-				特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員各々の年間3回の研修会実施と特別支援教育支援員のニーズに対応した研修内容の工夫改善										
個別計画	インクルーシブ教育の推進	事業計画	教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行う。				教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	つくば市教育振興基本計画		4月 特別支援教育支援員説明会 6月 特別支援教育研修講座 11月 特別支援教育支援員研修講座				4月 特別支援教育支援員の業務説明会 特別支援教育研修講座(教員対象) 6月 特別支援教育研修講座 (教員・特別支援教育支援員合同) 8月 特別支援教育教育研修講座(教員対象) 11月 特別支援教育支援員研修講座				事業費(A)	0千円	62千円	24千円	0千円	
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	研修講座実施日 4月5日(説明会) 6月22日(研修会:専門家の講義) 11月4日(研修会:指導主事の講義・情報交換)				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、授業の質の向上を図る。	成果	教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な内容についての理論研修及び情報交換を行うことにより、研修後の授業における支援の充実につながった。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			課題	特別支援教育支援員には経年者も初心者も含まれるため、座学の基本理論研修に加え、授業場面ですぐに役立つ実践編や近隣学校との連携を図った情報交換等を含めた研修内容の工夫改善を行うことが必要である。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員を対象に、研修講座を年間各3回実施する。	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況			-			一般財源	0千円	62千円	24千円	0千円	
			有効性	中:適切な成果が得られている			-			人件費(B)	399千円	760千円	760千円			
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	有効性	中:適切な費用対効果が得られている			-			正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人		
	H29 環境関連性		効率性	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-			時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	399千円	822千円	784千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,648千円	9,534千円	10,221千円	0千円
	総人件費	3,856千円	3,804千円	9,683千円	
	総事業コスト	13,504千円	13,338千円	19,904千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	障害児就学指導に要する経費

事務事業名		01 障害児就学指導事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-							
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-					-		-							
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-							
根拠法令等		つくば市教育支援委員会条例		改善目標	委員会の事務が「就学指導」だけでなく、「早期から就学後までの一貫した教育支援」と範囲が広がることから、これに対応できるような組織の強化や関係部署との更なる連携が必要である。				改善目標				・教育支援委員会新委員の選任は十分な検討を行うとともに、的確な判定ができるよう事前の資料準備を万全に行う。								
事業分類		A 任意的事業		事業計画	教育支援委員会を年間10回程度開催し、幼児及び児童生徒の就学先を判断していく。				事業計画				・15名の教育支援委員会委員を任命する。 ・教育支援委員会を年間10回程度開催し、幼児及び児童生徒の就学先の審議及び適切な判定を行う。								
執行体制		職員のみ		活動実績	教育支援委員会を年9回開催した。				上半期活動実績				-								
事業の目的		障害のある幼児及び児童生徒の実態を的確に把握し、適切な就学支援、審議、及び判定を行う。		成果	就学先判定の適性を図るために11件については再審議を行い、年間308件の就学にかかる審議を行った。15名の委員の意見を総合し適切な判定につなげることができた。				上半期成果				-								
事業の概要		教育支援委員会を定期的開催し、障害のある幼児及び児童生徒の就学先の審議及び判定を行い、その判定に基づき、対象者に応じ適切な就学支援を行う。		課題	教育支援委員会委員の任期が2年であることなどを含め、新年度委員の選任についての検討が必要であり、適正に委員選出を行う必要がある。				課題				-								
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H30年度当初積算根拠		-			
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-				H30年度の方向性		-			
ISO 14001		H29環境関連性		効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				理由		-			
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				理由		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,648千円	9,534千円	10,221千円	0千円
	総人件費	3,856千円	3,804千円	9,683千円	
	総事業コスト	13,504千円	13,338千円	19,904千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	障害児就学指導に要する経費

事務事業名	02 障害児就学相談事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-						
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-
根拠法令等	つくば市就学相談員設置規則	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	平成29年度の就学予定者に対して、実態調査を行い、相談を実施する。また、小学校、中学校、義務教育学校及び関係機関を訪問し、個々にあった相談をしていく。				事業計画	平成30年度の就学予定者に対して、実態調査を行い、相談を実施する。また、小学校、中学校、義務教育学校及び関係機関を訪問し、より適確な実態把握に努め、個々に応じた相談を行う。			
執行体制	職員のみ	活動実績	相談回数232回，調査・観察訪問回数452回，電話相談1028回をとおりて幼児及び児童生徒の実態を把握することができた。				上半期活動実績	-			
事業の目的	心身に不安や障害のある幼児及び児童生徒の保護者の相談を受け、個々の実態を把握する。	成果	個々に応じた相談や学校等訪問をとおりて得た内容(資料)を教育支援委員会資料とすることができ、適切な就学判定につながった。				上半期成果	-			
事業の概要	就学相談員が、障害のある幼児・児童生徒の実態調査を行い、学校見学に随行したり、また、特別支援学校等の関係機関と連携をとりながら、適切な就学のための相談を実施する。	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		H30年度の方向性	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	213,331千円	236,395千円	164,412千円	0千円
	総人件費	1,559千円	3,011千円	3,011千円	
	総事業コスト	125,359千円	133,337千円	121,980千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名	03 幼稚園臨時職員等の配置事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-
個別計画	-	H28年度		H29年度		その他の指標	
根拠法令等	-	改善目標	-		改善目標		-
事業分類	A 任意的事業	事業計画	産休・育休等の代替や障害児介助員が必要な幼稚園に臨時職員を配置する。また、送迎バスの運転手や添乗員で正職員が配置されていない幼稚園に臨時職員を配置する。		事業計画		特別な配慮や支援の必要な幼児が安全に適切な幼児教育を受けることができるよう、各幼稚園の実態を把握した上で、必要な人数の介助員を配置していく。
執行体制	職員のみ	活動実績	産休補充担任2名、障害児介助員40名、送迎バス運転手1名、送迎バス添乗員14名を配置した。		上半期活動実績		-
事業の目的	産休・育休等の代替及び障害児介助員を配置し、幼稚園の運営を円滑にするため。	成果	臨時職員を配置したことで、円滑で安全な幼稚園の運営に寄与した。		上半期成果		-
事業の概要	産休・育休等の代替・障害児介助員・送迎バス運転手・送迎バス添乗員の適正配置	課題	障害児介助員は、各幼稚園に必要な人数を的確に把握し、配置する必要がある。		課題		-
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
		事業費(A)		60,712千円	70,419千円	66,677千円	0千円
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源		60,712千円	70,419千円	66,677千円	0千円
		人件費(B)		1,559千円	3,011千円	3,011千円	
		正職員		従事割合	0.20人	0.40人	0.40人
		内訳		時間外勤務	27.00時間	30.00時間	30.00時間
		臨時職員等		無	無	無	
		事業コスト(A+B)		62,271千円	65,107千円	69,688千円	
		H30年度当初積算根拠		-			
		H30年度当初積算根拠		理由			